

解体テックのクラッソーネ、栃木県芳賀町と 「空家除却促進に係る連携協定」を締結

「空き家価値査定シート」を県内初導入、空き家所有者支援と自治体DXを推進



解体工事DXプラットフォーム「クラッソーネ」を運営する株式会社クラッソーネ（愛知県名古屋市、代表取締役CEO：川口 哲平、以下「当社」）は、栃木県芳賀町（以下、「芳賀町」）と「空家除却促進に係る連携協定」を締結いたしました。昨今、全国的にも社会課題となっている空き家問題への対策として、芳賀町の空き家除却を推進することで、安全安心なまちづくりを目指します。また本締結で、当社の自治体連携の実績は101自治体（行政運営の団体含む）となりました。

■ 協定締結の背景

近年、空き家が増加し社会課題となっています。総務省発表「令和5年住宅・土地統計調査 住宅及び世帯に関する基本集計（確報集計）結果」（※1）によると、全国の空き家数は900万件、空き家率は13.8%と、過去最高の水準となっています。栃木県では、空き家数が16万4000戸と過去最高となっています。

芳賀町では、令和5年に行った空家等実態調査において244件の空き家があることが分かっています。こうした空き家に対応するため、令和2年に芳賀町空家等対策計画を策定し、「空家等の適正管理」「空家等の発生予防」「空家等の活用促進」「特定空家等への対策」の4つの方針のもと、空き家対策事業を推進しています。しかしながら、未だ適正に管理されていない空き家が多く、周辺に悪影響を与えていることが課題となっています。

当社は、解体工事領域で、全国2,000社以上の専門工事会社と施主をマッチングするサービス「クラッソーネ」を運営しており、これまでに累計15万件以上のご利用者実績（※2）があります。また、「解体費用シミュレーター」や「すまいの終活ナビ」を利用した公民連携での空き家対策事業が、令和3年度から令和5年度の国土交通省「住宅市場を活用した空き家対策モデル事業」に3年連続で採択され、現在は全国100自治体（芳賀町除く）と公民連携による空き家対策を進めています。

今回、芳賀町や当社のそれぞれが持つ資源や特長を活かしながら、芳賀町内の空き家の除却促進に向けて連携協力を図り、空き家の適正な管理の推進に寄与することを目的として、協定の締結に至りました。取り組みを通じて、空き家の課題を解決するとともに、当社運営の「解体費用シミュレーター」をはじめとしたIT技術やデータを活用して、自治体担当者の住民対応の質の向上や業務効率化など、自治体DXの推進に寄与します。

■ 協定に基づく主な取り組み内容

- 1：解体の概算費用や土地売却査定価格を提示する「すまいの終活ナビ」を紹介
(URL：<https://www.crassone.jp/simulator/navi/tochigi/hagagunhagamachi>)
- 2：市民が近隣の迷惑な空き家について自治体へ情報提供できる「お困り空き家の連絡フォーム」を導入
(URL：<https://www.crassone.jp/simulator/akiya-contact-form/tochigi/hagagunhagamachi>)
- 3：空き家の建物情報をもとに、管理コストや解体費用・土地売却査定価格をまとめたレポートを発行できる「空き家価値査定シート」の活用
- 4：空き家所有者等へ空き家解体の進め方に関するフライヤーを配布
- 5：空き家除却促進に関する施策において、当社のサービスやノウハウを提供

■ 代表コメント

芳賀町長 大関 一雄 氏

近年、地域における人口減少や既存の住宅等の老朽化、社会ニーズや産業構造の変化に伴い、空家が年々増加しています。

適切な管理が行われていない結果として安全性の低下、公衆衛生や景観の悪化など多岐にわたる問題が発生し、地域住民の生活環境に悪影響を及ぼすことが懸念されています。

令和5年に実施しました空家調査において、町内には利活用が可能な空家が存在する一方で、除却を含めた対策を検討したほうがよい物件も判明しました。

株式会社クラッソーネ様との連携協定の締結により、概算解体費や土地売却査定価格を所有者の方々に提示できることは、空家の管理・処分を検討する上で、大変意義のあることと考えており、管理不全となった空家の除却促進につながることを期待しています。





当社は「『街』の循環再生文化を育む」というビジョンを掲げ、解体工事を通じて多くの人々の豊かな暮らしの実現を目指しており、事業を行う中で、空き家問題の高まりを感じています。空き家の解決には自治体と民間事業者の連携が重要だと考えています。

この度、芳賀町と連携協定を締結し、解体の領域で空き家対策のサポートができることを嬉しく思います。増加する空き家への対策として、弊社の解体に関する知識や経験・IT技術を活用し、市民の皆様が安全安心に暮らせるまちづくりの実現に向けて尽力してまいります。

■ 「すまいの終活ナビ」とは

スマートフォン等から土地建物の面積や最寄り駅、接する道の幅などの条件を入力することで、「解体費用」と解体後の「土地売却査定価格」の概算額を手軽に無料で把握することができ、「解体費用がどのくらい分からない」といった情報不足の解消や、解体後の土地売却の見通しが立たないために空き家の解体に踏み切れない所有者の意思決定の後押しを行います。概算費用を把握したうえで、具体的な見積もりを希望する場合は、工事会社の紹介を受けることもできます。



<すまいの終活ナビに新サービス「空き家の迷惑度診断」「固定資産税シミュレーター」登場>

2024年10月25日より、新たに「空き家迷惑度診断」と「固定資産税シミュレーター」という2つのサービスの提供が開始されました。空き家対策特別措置法改正での「管理不全空家等」新設を受けた空き家所有者への啓発、家じまいにおける所有者の検討促進を強化します。これら2つの新サービスは「すまいの終活ナビ」と連携し、利用者に提供されます。

▼詳細は下記URLまたは右の2次元コードよりご確認ください。

<https://www.crassone.co.jp/news/release134/>



■ 「お困り空き家の連絡フォーム」とは

迷惑な空き家がある場合に、空き家の状況や写真、所在地等の情報を入力して送信すると、自治体担当者のもとへ情報提供されます。状態の悪い空き家が放置されていると、近隣住民への倒壊の危険性や衛生的な悪影響が発生します。管理が適切に行われていない空き家の検知・対応の円滑化、また空き家対策担当の業務DX化を促進します。



■ 「空き家価値査定シート」とは

「空き家価値査定シート」は、対象の空き家の構造や土地面積等の情報をもとに、空き家を放置した際にかかる想定コストや、空き家処分の際の解体費用、土地売却査定価格をまとめたレポートです。空き家の放置・処分コスト等の情報を所有者へ提供することで、空き家の適切な管理や処分の検討を支援し、管理不全空き家の解消を促進します。また、空き家所有者啓発に関する文書作成における自治体担当者の工数削減にも貢献します。

■ 連携協定締結実績のある栃木県内の市町村

上三川町、壬生町

■ 芳賀町について（概要）

芳賀町は、栃木県の南東部に位置する町で、東は市貝町、西は宇都宮市、そして南は真岡市、北は塩谷郡高根沢町に接しています。町のほぼ中央を五行川と野元川が流れており、中央部に県内で代表的な米どころとして知られる水田地帯が形成されています。また、果樹や野菜類をはじめ、施設園芸・畜産などの都市近郊型農業が盛んで、特に豊水などの梨は、町を代表する特産品で県内有数の生産地として有名です。町には芳賀工業団地と芳賀・高根沢工業団地があり、高度な技術を有する企業や研究所など約100社の立地が進み、農・工・商ともに発展しています。LRTが走る全国唯一の町である芳賀町が、さらに飛躍・発展するため、「スーパースマートタウン～幸せを実現できるまち～」を町の目指す姿としています。

(<https://www.town.tochigi-haga.lg.jp/>)

■ 株式会社クラッソーネについて（会社概要）

本社	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅5丁目7番30号 名駅東ビル4F
代表者	代表取締役CEO 川口 哲平
設立	2011年4月1日
資本金	2,823百万円(資本準備金含む)
URL	https://www.crassone.co.jp
事業内容	解体工事DXプラットフォーム「クラッソーネ」を運営

(※1) 総務省「住宅・土地統計調査」：https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2023/pdf/kihon_gaiyou.pdf

(※2) 旧サービス「くらそうね解体」の実績含む

本件に関するお問合せ先

株式会社クラッソーネ コーポレート・コミュニケーション部 近土（こんど）

email pr@crassone.jp

TEL 052-589-8085

URL www.crassone.co.jp